

《中国自動車情報》

日系3社の中国新車販売減 2月、春節で営業日減少

日系自動車大手3社が6日明らかにした中国市場での2月の新車販売台数は、3社ともに前年同月比でマイナスとなった。春節（旧正月）休暇の影響で営業日が前年より少なかったほか、電気自動車（EV）などに対する税優遇の縮小が影響したとみられる。新型車の投入が遅れているホンダは15.0%減の2万8780台で、マイナスは25カ月連続となった。トヨタ自動車は13.9%減の8万2500台、日産自動車は19.4%減の2万5391台で、それぞれ2カ月ぶりに前年同月を下回った。EVなど新エネルギー車に対する税優遇が縮小した影響で中国市場は冷え込んでいる。

中国新車販売、前年割れ 政府支援縮小で3年ぶり 1~2月

中国自動車工業協会が11日発表した1~2月の新車販売台数（輸出含む）は、前年同期比8.8%減の415万2000台だった。同期間の前年割れは2023年以来3年ぶり。電気自動車（EV）などを対象とする政府の新車購入支援策の縮小が響いた。中国ではこれまで、補助金などを使った政府の普及推進策を背景に、EVやプラグインハイブリッド車（PHV）といった「新エネルギー車（NEV）」の販売台数が右肩上がり伸びてきた。ただ、政府は今年1月からNEVに対する自動車取得税の減免額を半分に削減。1~2月のNEVの販売台数は6.9%減の171万台と、20年以来6年ぶりに前年実績を下回った。ガソリン車の販売台数も落ち込んでおり、中国に進出した日系自動車メーカーからは「市場が急速に冷え込んでいる」（広報）との指摘も出ている。日系各社によると、トヨタ自動車は1.9%減、日産自動車は2.0%減、ホンダは16.0%減だった。一方、中国自工会によると、輸出台数は全体で48.4%増の135万2000台と大幅に増えた。国内で競争が激化する中、各社は輸出を強化しているとみられる。

EV電池の中国勢シェア7割に、CATLは最高益 米国で苦戦の韓国勢に差

電気自動車（EV）向けの電池で中国企業のシェアが伸びている。2025年は7割を超え、21年の5割弱に比べ寡占が進んだ。世界のEV需要が減速するなかでも、最大手の寧徳時代新能源科技（CATL）は中国や欧州で受注を拡大し最高益を更新。主力の米国向けが苦戦する韓国勢と差を広げる。

中国新車販売、1~2月はトヨタと日産が微減 EVの税優遇縮小もモデルチェンジ奏功

日系自動車大手3社の中国市場における1~2月累計の新車販売台数が6日、出そろった。トヨタ自動車は前年同期比1.9%減の22万7900台、日産自動車が2.0%減の7万5415台だった。電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車（PHV）などからなる「新エネルギー車」に対する税優遇措置の縮小など市場が冷え込む中、主力車種のモデルチェンジな

どが功を奏し微減にとどまった。ホンダは16・0%減の8万6269台。中国で売れているEVの品ぞろえが不足していることが響いた。中国では春節（旧正月）の連休時期が毎年変わるため、ぶれが生じないよう1~2月のデータを合わせて分析する。2月単月ではトヨタが前年同月比13・9%減の8万2500台、ホンダが15・0%減の2万8780台、日産が19・4%減の2万5391台だった。トヨタと日産は2カ月ぶりに前年実績を下回った。ホンダは25カ月連続のマイナス。中国EV最大手、比亞迪（BYD）の2月の新車販売は約41%減の19万190台で、日系大手を上回る下落率を見せている。

小鹏、EVに自動運転「レベル4相当」初搭載 740万円から

中国の電気自動車（EV）新興、小鹏汽車（シャオペン）は2日、特定の条件下で運転を自動化する「レベル4」相当の最新技術を搭載する電気自動車（EV）を発売した。システムに運転を任せられる領域を広げた。2027年には海外での販売も見込む。同日、広東省広州市で技術発表会を開いた。モデル刷新した多目的車（MPV）「X9」にレベル4相当の技術を初めて搭載する。

中国BYD、2月新車販売4割減 国内不振で6カ月連続マイナス

中国の自動車大手、比亞迪（BYD）は1日、2月の新車販売台数が前年同月比41%減の19万190台だったと発表した。前年同月実績を下回るのは6カ月連続。電気自動車（EV）などへの補助金の減額が響いた。ピックアップトラックを含む海外乗用車販売台数は41%増の10万151台だった。2月上旬にはエジプトの乗用車市場にも進出した。

BYDがEV電池を刷新、9分で満充電可能に 11車種に搭載

中国自動車大手の比亞迪（BYD）は5日、電気自動車（EV）など向けで性能を高めた新型の電池を発表した。満充電までの時間を約9分と従来より大幅に短縮できる。まず11車種に搭載する。国内販売が低迷するなか性能を高めたEVで巻き返しを狙う。5日、広東省深圳市で発表会を開いた。2020年に発表したEVなど向けのリン酸鉄リチウムイオン（LFP）電池「刀片電池（ブレードバッテリー）」を初めて刷新した。新型電池は、電池残量が10%から満充電状態にあたる97%まで約9分、マイナス30度の低温下でも20%から97%まで約12分で充電できる。BYDは「世界の量産車で最も充電速度が速い」とする。通常、EVは低温下で性能が落ちるとされているほか、常温でのEVの急速充電でも満充電までに数十分かかることが多い。新型電池はまず11車種のEVやプラグインハイブリッド車（PHV）に搭載する。このうち多目的スポーツ車（SUV）のEV「宋Ultra」は標準モデルの予約販売価格が15万5000元（約350万円）から。3月末までに発売する。

中国新興EV2月販売：リープモーターが2.8万台で首位奪還、ZEEKRが生産力向上で3位浮上

中国の主な新興電気自動車（EV）メーカーが、2026年2月の新車販売（納車）台数を発表

した。前月3位に転落した零跑汽車 (Leap Motor) が約2万8000台で首位を奪還し、理想汽車 (Li Auto) が僅差で2位に入り、高級EVブランドの極氪 (ZEEKR) が3位に浮上する波乱含みの展開となった。

1位：零跑汽車

零跑汽車 (Leap Motor) の2月の販売台数は、前年同月比11.0%増の2万8067台だった。前月比では12.5%減少した。同社は今後、10万元 (約230万円) 以下の廉価モデル「A10」「A05」に加え、30万元 (約690万円) クラスの高級EV「D19」「D99」を新型車として打ち出し、販売台数のさらなる増加を狙う。

2位：理想汽車

理想汽車 (Li Auto) の2月の販売台数は、前年同月比0.6%増の2万6421台だった。前月比では0.6%の増加となった。同社は主力の「Lシリーズ」のモデルチェンジを控えており、購入特典をつけるなどの施策で現行モデルの在庫解消を進めている。

3位：ZEEKR

極氪 (ZEEKR) の2月の販売台数は、前年同月比70.0%増、前月比0.1%増の2万3867台だった。50万元 (約1200万円) クラスのフラッグシップSUV「9X」の生産能力向上が奏功した。4～6月期に発売を予定している高級SUV「8X」の売れ行きにも期待が集まる。

4位：NIO

蔚来汽車 (NIO) の2月の販売台数は、主力のSUV「ES8」が約1万1300台と好調で、前年同月比57.6%増の2万797台となったが、前月比では23.5%減と大きく落ち込んだ。セカンドブランドの「楽道 (ONVO)」とサードブランドの「萤火虫 (firefly)」が振るわなかった。同社は販売台数の底上げを目指し、「最長7年の低金利ローン」などの購入特典を打ち出している。

5位：小米汽車

スマートフォン大手の小米集団 (シャオミ) が手がける「小米汽車 (Xiaomi Auto)」は、2月の販売台数が2万台余りだった。前月の約3万9000台からほぼ半減した。4月に主力の「SU7」のモデルチェンジを控えているため、当面はSUVの「YU7」が販売台数を支える形となりそうだ。このほか、ファーウェイが支援する問界 (AITO) の2月の販売台数は約1万8000台で、先月首位から6位に後退した。7位の小鹏汽車 (XPeng Motors) は前年同月比49.9%減、前月比23.8%減の1万5256台と、いずれも2万台を割り込んでいる。例年どおり、2月は春節 (旧正月) 連休の影響で自動車市場全体が閑散期に入り、前月比販売台数が落ち込む新興メーカーも多かった。今後は各社とも新モデルや購入特典を打ち出し、3月以降のV字回復を狙うとみられる。

《自動車関連情報》

日本車4社、2月の米新車販売0.7%増 セダンに需要

日本車大手4社が3日発表した2月の米新車販売台数は前年同月比0.7%増の36万7722台だった。1月に引き続き、比較的手ごろな価格で購入できるセダンの需要が販売を下支えし

た。プラスは2カ月連続となる。月次統計を公表しているトヨタ自動車、ホンダ、SUBARU（スバル）、マツダの4車の発表値を合計した。内訳ではトヨタが3.2%増の18万950台、ホンダが1.1%増の10万8162台とプラスを確保した一方、SUBARUとマツダは前年同月比マイナスと明暗が分かれた。

日本車メーカーの2月の米新車販売台数

社名	新車販売台数
トヨタ自動車	180950 (3.2)
ホンダ	108162 (1.1)
SUBARU	45113 (▲8.2)
マツダ	33497 (▲0.1)

(注) カッコ内は前年同月比増減率、%、▲はマイナス

トヨタは「トヨタ」ブランドが3.3%増、高級車ブランド「レクサス」が2.5%増だった。カムリ・カローラの需要が堅調だった。電動車の販売は全体の51%だった。ホンダは「ホンダ」ブランドが0.5%減と伸び悩んだ。トラックの落ち込みが響いた。一方で、高級車ブランド「アキュラ」は17.3%増と大きく伸びた。同ブランドの中でも比較的手ごろな価格の車種が人気を集め、新規顧客の開拓につながったという。小型多目的スポーツ車（SUV）が主力のSUBARUは2月の販売が前年同期比8.2%減となり、4社中で落ち込みが最も大きかった。同社は「販売量が多い主要マーケットが厳しい冬の嵐に見舞われた」と説明している。

米自動車業界調査コックス・オートモーティブのシニア・エコノミスト、チャーリー・チェスブロー氏は2026年の自動車市場について「米経済への懸念と新車価格の高騰を受けて市場は減速しており、26年を通して逆風が続く」と厳しい見通しを示している。足元では中東情勢の緊迫を受けて原油価格が上昇している。今後、ガソリン価格に波及すれば自動車販売にも影響が広がる可能性もある。トヨタの広報担当はガソリン価格の上昇について「状況を注視し、顧客ニーズにあった商品の選択肢を提供できるよう努めていく」と述べた。

2月の国内新車販売、4%減 日産は1年5カ月ぶりプラス

自動車販売の業界団体が2日発表した2月の国内の新車販売台数（軽自動車含む）は、前年同月比4%減の39万4965台だった。2カ月連続で前年実績を下回った。マツダとSUBARU（スバル）が2ケタ減に落ち込んだ。日産自動車は軽自動車の新型車などが好調で2024年9月以来1年5カ月ぶりに増加した。日本自動車販売協会連合会（自販連）と全国軽自動車協会連合会（全軽自協）の統計をまとめた。登録車は7%減の24万3670台で2カ月連続減、軽

自動車は3%増の15万1295台で3カ月連続で増えた。日産は0.4%増の4万1375台だった。軽自動車は17%増の1万8937台で台数をけん引した。25年10月に刷新した軽自動車「ルークス」が好調に推移する。新型車不足で販売不振が続いていたが、足元では回復基調にある。マツダは19%減の1万3287台で5カ月連続で減った。上級多目的スポーツ車（SUV）「CX-80」の新型車が発売から1年以上経過し、需要が一巡するなど不調が続いている。スバルは20%減の8323台で減少率が全メーカーで最大だった。トヨタ自動車は8%減の11万6754台で2カ月連続減、ホンダは5%減の5万4416台で11カ月連続減だった。政府は今春にも自動車税「環境性能割」を廃止する予定で、それを見据えた買い控えが一部で起きた可能性もある。

タイの1月車生産11%増、国内好調で5カ月連続プラス

タイ工業連盟（FTI）は24日、タイの1月の自動車生産台数が前年同月比11%増の11万8386台だったと発表した。増加は5カ月連続。2025年12月上旬まで開催された自動車展示会でタイの「国民車」と呼ばれるピックアップトラックなどの受注が伸び、生産を押し上げた。国内向けは21%増の3万8700台だった。

テラチャージ、EV充電器3万5000口超 約1年で設置数2.3倍

電気自動車（EV）充電サービスを手がけるテラチャージ（東京・港）は27日、国内に計3万5269口のEV充電器を設置したと発表した。同社はEV充電サービスを始めた2022年4月から急速充電や普通充電のインフラ整備に取り組んできた。今後も全国各地への設置を進め、利便性を高める。26日までに、マンションやオフィスなどに2万5000口超の普通充電器、商業施設や公共施設などに7000口超の普通充電器、1000口超の急速充電器を設置している。25年3月時点の設置数から約2.3倍に増えた。テラチャージは自宅や会社での基礎充電から外出先で利用する経路充電や目的地充電まで、全方位でインフラ整備に取り組む。政府は30年までに普通充電を27万口、急速充電を3万口に増やす目標を掲げている。

日本車8社の1月世界生産、2カ月ぶり減 マツダが2ケタ減

トヨタ自動車など国内の乗用車メーカー8社が26日まとめた1月の世界生産は、前年同月比2%減の190万3427台だった。マイナスとなるのは2カ月ぶり。マツダはメキシコで生産している車種の生産を減らしている影響もあり、12%減の9万3261台と落ち込んだ。トヨタも一部車種の新型への切り替えで生産が減少した。

トヨタ1月の世界販売、過去最高の82万台 生産台数は6%減

トヨタ自動車が26日発表した1月の世界販売台数（レクサス含む）は、前年同月比5%増の82万2577台だった。1月単月として過去最高となった。米国や欧州でハイブリッド車（HV）を中心に好調だったほか、中国でも主力車種の改良で前年を上回った。世界生産台数は一部車種の新型への切り替えなどで6%減の73万5097台となった。海外販売は6%増の

69万9512台で最高を更新した。米国ではトランプ米政権による追加関税の発動後もHVで好調を維持している。1月は17万6853台で8%伸ばした。日本から米国に輸出した台数は4%減の3万8298台だったが、トヨタは「配船や物流の状況、顧客の需要動向で上下するもの」と説明した。足元で弱含んでいた中国も7%増の14万5464台と増加に転じた。モデルを刷新した多目的スポーツ車（SUV）「カローラクロス」などがけん引した。欧州では「ヤリス」や「ヤリスクロス」が好調で、12%増の10万4727台となった。HVや電気自動車（EV）を含む電動車の世界販売は41万4386台で、全体の5割超を占めた。日本でも25年に改良したEV「bZ4X」が堅調だった。世界生産はSUV「RAV4」の新型への切り替えの影響で前年を下回った。従来モデルに設定されていたガソリン車を廃止したこともあり、北米では25%減の13万4351台にとどまった。カナダは3分の1の1万6592台だった。日本は日並びによる稼働日の減少で6%減の24万9827台となった。中国系メーカーの進出が続くアジアでは25万1428台と7%増加した。中国やタイなどで投入した新型車が好調で生産を支えた。

tesla、日本でAI自動運転「26年実装目指す」 テスト車種拡大

米電気自動車（EV）大手teslaは5日、2026年中に日本の一般道で人工知能（AI）を使った自動運転の実装をめざすことを明らかにした。すでに米国や中国の市販車で実装している。無線通信で既存車両にも実装できるため、日本で導入されれば自動運転の普及が進む。

teslaは同日、AIを使った自動運転車が一般道で走行する様子を公開した。25年8月から日本でテスト走行をしている。従来はセダンEV「モデル3」1台だったが、主力多目的スポーツ車（SUV）のEV「モデルY」でも新たにテストを始めた。日本法人の橋本理智社長は「2026年中に実装を目指す」とし、実装に向けて「あらゆる手を尽くしている」と述べた。課題について、横断歩道の手前で一時停止する必要があるなど日本特有の道路交通法への対応の改善を挙げた。teslaの自動運転は「エンド・ツー・エンド（E2E）」と呼ばれる仕組みで、8つのカメラで周囲の状況を認識して適切にブレーキやアクセル、ハンドルを操作する。担当者は「人間の運転よりも安全性が高い」と述べた。自動運転の「レベル2」に相当し、運転者はハンドルに手を添えた状態で、状況に応じて手動運転に切り替えられるように常時監視する必要がある。tesla社員による走行で安全性の検証などを進め、市販車での搭載をめざす。teslaは無線通信経由で車のソフトを更新することができ、既存車両にも自動運転技術を実装できる。一般利用が解禁されれば、国内で販売済みの約4万台の多くにも機能が追加できる可能性がある。一般道を走れるE2Eの自動運転技術を搭載した市販車はまだない。日産自動車は自動運転スタートアップの英ウェイブ・テクノロジーズと協業し、27年度の市販車搭載をめざしている。

スズキ、全固体電池事業に参入 カナデビアから事業譲渡

スズキは次世代の電気自動車（EV）で期待される全固体電池事業に参入する。4日にカナデビアと事業譲渡の契約を結んだ。全固体電池は航続距離を延ばしやすいため、次世代電池の本命とされている。スズキはカナデビアの技術や実証設備を引き継ぎ、実用化に向け

た研究を進める。事業譲渡日は7月1日を予定する。譲渡額は非公表だが、カナデビアは2026年7～9月期の連結決算に譲渡益74億円を特別利益として計上する見込み。全固体電池は電解質に従来主流の液体ではなく固体を使う。発火リスクをより抑えられ、高温での動作に耐えられるため安全性が高いとされる。既存のリチウムイオン電池よりエネルギー密度が高く、航続距離を延ばしやすい。カナデビアは06年から全固体電池の研究開発を進めてきた。独自の技術により液漏れがないなどの高い安全性を持つ。23年には半導体装置メーカーから受注した。同社は「研究開発に多くの投資が必要な事業だ。数年前からアライアンス（提携）など様々な形で検討してきた」という。スズキはカナデビアの全固体電池の技術開発や販売のほか、実証設備などを引き受ける。スズキは「全固体電池は将来の重要な選択肢の一つ。その技術基盤を持つことは必要不可欠だ」としている。今後、量産技術を確立できるかが焦点となる。自動車メーカーは全固体電池の実用化に向けて取り組みを加速している。トヨタ自動車は27年度にも全固体電池の量産を始める。日産自動車も28年度までの実用化をめざしているほか、ホンダも20年代後半の実用化を目標にしている

ホンダ、中国産EVを日本で輸入販売 軽以外の車種展開強化

ホンダは中国で生産する電気自動車（EV）を日本に輸入して、今春にも販売を始める。日本車メーカーが中国生産のEVを輸入販売するのは初めて。日本でEVの車種展開を増やすほか、苦戦する中国で工場の稼働率を高める狙いがある。2022年に中国で立ち上げたEV専用ブランド「e:N（イーエヌ）」の車両ベースに、日本の仕様に対応して販売する。多目的スポーツ車（SUV）のような形状の車両で、現地では中国メーカーとの合併会社が生産販売している。国内向けのブランド名は「インサイト」とする方針。ホンダは1999年に初代インサイトを発売し、3代目となる車両を22年に生産終了した。ホンダが中国産EVを輸入販売する背景には、国内でのEVの車種展開が少ないことがある。ホンダは国内市場では軽自動車のEV投入を優先してきた。EVは現時点で、軽の「N-ONE e:」と「N-VAN e:」の2車種の販売にとどまる。普通車では同社初のEV「ホンダe」を20年に売り出したが、24年に生産を終えた。航続距離は259キロメートルにとどまり、利便性に課題があった。一方、米テスラをはじめ輸入車勢はEV販売を強化しているほか、トヨタ自動車やスズキも新型EVの販売を始めた。ホンダの中国産EVは充電時の航続距離が500キロメートル程度とみられる。同社として国内最長の航続距離となり、巻き返しを狙う。苦戦する中国で現地の工場稼働率を高める狙いもある。中国大手の比亞迪（BYD）や浙江吉利控股集团などとの価格競争に押され、中国販売は苦戦している。ホンダの25年の中国新車販売台数は前年比24%減の64万5345台で、5年連続の減少となった。

インド2月乗用車販売、11%増で最高 農村の需要が堅調

インド自動車工業会（SIAM）が13日発表した2月の乗用車販売台数（出荷ベース）は前年同月比11%増の41万7705台だった。消費税の減税効果が続き、農村部を中心に需要を押し上げた。中東情勢の緊迫が先行きのリスク要因となる。乗用車販売は2月としては過去最高を更新した。

《その他情報》

人型ロボット、中国勢が世界出荷「独走」へ 米テスラに先んじて量産開始

人型ロボット（ヒューマノイド）産業は、実証段階を終えて量産前夜の局面に入りつつある。米調査会社IDCの最新データによると、人型ロボットの2025年世界出荷台数は前年比508%増の1万7800台に達し、売上高は約4億4000万ドル（約680億円）、累計受注台数は3万5000台を超えると予測されている。

中国勢、出荷台数で米国を圧倒

市場を牽引しているのは中国メーカー各社だ。IDCのデータによれば、業界首位の「智元機器人（Agibot）」や「宇樹科技（Unitree Robotics）」は、既に出荷台数約5000台を確保している。これに続く「樂聚智能（Leju Robotics）」「加速進化（Booster Robotics）」も1000台規模を記録し、量産体制の構築で先行する。また、「銀河通用機器人（Galbot）」「優必選科技（UBTECH Robotics）」「衆擎機器人（Engine AI）」は400～1000台、「星動紀元（ROBOTERA）」「魔法原子（MagicLab）」「星海図（Galaxea AI）」「逐際動力（LimX Dynamics）」は100台以上の実績だった。

中国、ドローン規制を強化 実名登録と全行程追跡へ

中国ではドローンや電動垂直離着陸機（eVTOL；空飛ぶクルマ）に代表される「低空経済」が急速に発展している。2025年には「政府工作報告」に盛り込まれ、第15次5カ年計画（2026～30年）にも初めて明記されたことで、国家戦略的新興産業として本格的な育成段階に入った。一方で、産業の拡大に伴い、監督管理体制の整備も加速している。2026年1月1日、改訂版「中華人民共和國治安管理处罰法」が施行され、ドローンが正式に規制対象に加えられた。飛行計画の未届け出や飛行禁止区域への進入などは処罰の対象となる。監督強化の目的は飛行する制限ではなく、ドローン運用の合法性・安全性・追跡可能性を確保することにある。さらに、「民間無人航空機の実名登録およびアクティベーションに関する要件」（GB 46761-2025）と「民間無人航空機システムの運用識別に関する規範」

（GB 46750-2025）は2026年5月1日から施行される。これらの規定によると、重量250グラム以上の民間用ドローンは実名登録が義務付けられる。登録およびアクティベーションが完了していない機体、または無効化された機体は飛行できない。商業目的で飛行する場合、中国民用航空局（CAAC）が発行の「民間用ドローン操縦士免許」の取得が必要で、飛行ごとに第三者賠償責任保険への加入も求められる。企業名義での飛行には、中国ドローン実名登録システム「UOM」での登録が必須となる。飛行前には、民間航空関連プラットフォームで空域を確認し、制限空域に入る場合は事前審査と承認受けなければならない。加えて、飛行中は操縦の全行程が記録され、位置情報や速度、操縦者の識別情報などが、監督管理プラットフォームへ送信される仕組みが整えられる。飛行記録は120時間自動保存され、利用者が手動で削除することはできない。事故発生時には、監督当局が迅速に追跡し、責任の所在を明確にできる体制となる。

川柳

◎チヨーダイな、ギフトでいいよ、僕たちに

◎お米券、シヨボ過ぎないか、ネ～総理

◎怖いです、わき見注意の、掲示板

◎オペレーター、減らしましたよ、解約の

宮本政義

Mail:masamiyamoto1@gmail.com

Mail:masa.miyamoto@163.com

Mobile: 070-6462-1880(携帯)